

環境経営を推進するために、 環境会計のシステム化を実現しました。

環境保全を効果的に推進するには、「環境保全コスト」「環境保全効果」「経済効果」を把握する必要があります。また、環境保全活動の結果を、ステークホルダーの皆様へ報告するためにも、環境会計は重要です。コスモ石油では、2002年度に環境会計のシステム化を実現し、2003年度より自動集計を開始します。これによって、より精度の高い環境会計データをタイムリーに活用し、効果的な環境経営を推進することが可能になります。

2002年度の環境会計^{*1}の概要は以下の通りです。

環境保全コスト

公害防止、製品の低硫黄化、環境研究開発などのコストが含まれます。本年度は投資額が21.6億円、費用額が445.4億円となりました。

環境保全効果^{*2}

事業活動における環境負荷は、原油処理量の増加や、精製の高度化による環境負荷増加要因があり、CO₂換算で517.6万トンと、前年度より8.4万トン増加しました。また、製品使用時の環境負荷は、生産量が増加したため、前年度より236.5万トン増加し、7,711.4万トンとなりました。

経済効果

コ-ジェネレーション設備による省エネ効果の21.8億円をはじめ、使用済み触媒のリサイクルによる廃棄物処理コストの削減や研究開発の特許収入などと合わせて、合計23.0億円の経済効果をあげています。

*1 対象範囲は、コスモ石油(株)の4製油所、中央研究所、コスモ松山石油(株)およびコスモ石油ルブリカンツ(株)の一部(製油所とかかわりの深い部分)です。

*2 スウェーデンで開発されたEPSという手法でCO₂に換算しています。
CO₂ = 1に対して、
SO_x = 30.3、
NO_x = 19.7、
ベンゼン = 33.8、
COD = 0.00935
という換算値になります。